

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,983	6,944	26,720
経常利益 (百万円)	77	201	275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	43	127	84
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	36	127	73
純資産額 (百万円)	3,131	3,194	3,130
総資産額 (百万円)	10,833	11,332	12,103
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.58	100.26	66.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	27.6	25.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安株高傾向により、雇用情勢や設備投資の改善等がみられるものの、円安等を背景とした原材料の高騰や海外経済への懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを組み合わせた新システムや新サービスを販売の中心に据え、法人顧客に向けた展開を強化することにより、顧客の囲い込みと利益の創出を行い、専門店の強みを活かした体制を構築いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シートショップ」をインショップ含め16店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」5店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点を展開し、高付加価値商品及びサービスの充実を図り、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、首都圏における人員を大幅に増員し、商材調達と販路開拓を行い、売上の増大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間による売上高は69億44百万円、利益面におきましては、経常利益は2億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店として、システム・サービスの総合的提供を重点項目として取り組み、他社との差別化を図り、売上高は66億96百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、大型店舗を中心とした店舗販売の強化を行い、プライベートブランド製品や差別化商品を中心とした品揃えの充実を図り、売上高は1億54百万円となりました。

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルコンテンツの新規立ち上げやイベントの充実により、顧客への送客を強化することにより、売上高は93百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、113億32百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億98百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円減少し、81億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億77百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、31億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加63百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、27.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	1,351,600	1,351,600		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		1,351,600		381		403

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,400	12,684	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		12,684	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	82,600		82,600	6.11
計		82,600		82,600	6.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,107
受取手形及び売掛金	3,565	2,767
たな卸資産	1,880	1,980
その他	365	320
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	6,880	6,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626	1,602
土地	2,481	2,481
その他（純額）	99	94
有形固定資産合計	4,207	4,178
無形固定資産	24	23
投資その他の資産		
敷金及び保証金	854	839
その他	136	135
投資その他の資産合計	991	975
固定資産合計	5,223	5,177
資産合計	12,103	11,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	1,482
短期借入金	650	650
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,327
未払法人税等	50	67
賞与引当金	169	86
ポイント引当金	59	57
その他	1,318	1,270
流動負債合計	5,639	4,942
固定負債		
長期借入金	2,696	2,577
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	207
その他	8	8
固定負債合計	3,333	3,195
負債合計	8,973	8,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,436
自己株式	91	91
株主資本合計	3,069	3,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	61	62
純資産合計	3,130	3,194
負債純資産合計	12,103	11,332



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,983	6,944
売上原価	4,588	5,436
売上総利益	1,395	1,508
販売費及び一般管理費	1,319	1,379
営業利益	75	128
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	3	2
協賛金収入	4	2
受取補償金	-	77
その他	8	3
営業外収益合計	17	87
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	2	2
営業外費用合計	15	14
経常利益	77	201
税金等調整前四半期純利益	77	201
法人税、住民税及び事業税	7	64
法人税等調整額	33	10
法人税等合計	41	74
四半期純利益	36	127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	43	127

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	36	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	36	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	127
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	31百万円	36百万円
のれんの償却額	0	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,809	80	93	5,983	-	5,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	34	43	43	-
計	5,818	80	127	6,027	43	5,983
セグメント利益又はセグメント損失( )	95	1	21	72	2	75

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,696	154	93	6,944	-	6,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	47	108	160	160	-
計	6,700	201	202	7,105	160	6,944
セグメント利益	115	1	5	122	6	128

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円58銭	100円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	43	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	43	127
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,959	1,268,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。